

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2024年4月15日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社コスモス薬品

【英訳名】 COSMOS Pharmaceutical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横山 英昭

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号

【電話番号】 092 - 433 - 0660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 柴田 太

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号

【電話番号】 092 - 433 - 0660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 柴田 太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2023年6月1日 至 2024年2月29日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (百万円)	606,302	715,311	827,697
経常利益 (百万円)	24,393	25,914	33,086
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,283	17,357	23,797
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,291	17,354	23,832
純資産 (百万円)	203,530	224,281	211,072
総資産 (百万円)	376,930	430,241	420,967
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	411.22	438.14	600.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	52.1	50.1

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	125.88	145.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年6月1日～2024年2月29日）におけるわが国の経済は、世界的な情勢不安とインフレが続く中で、日本国内でも様々な商品やサービスの価格が上昇しました。特に、家計に直結する生活必需品の価格など生活コストが上昇していることで、消費者の節約志向はより一層高まっております。

このような状況だからこそ、当社グループはローコストオペレーションの更なる推進によって価格競争力を高め、消費者にとって「安くて、近くて、便利なドラッグストア」となれるよう力を注いでまいりました。

出店戦略につきましては、自社競合による一時的な収益性の低下も厭わず、次々と新規出店を行いました。同時に、新商勢圏への店舗網拡大を図ってまいりました。これにより、関東地区に36店舗、中部地区に21店舗、関西地区に10店舗、中国地区に8店舗、四国地区に5店舗、九州地区に27店舗、合計107店舗を新たに開設いたしました。また、スクラップ&ビルドにより6店舗を閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は1,459店舗となりました。

（出店、閉店の状況）

（単位：店舗）

地区	2023年5月期末 店舗数	出店数	閉店数	純増数	2024年5月期 第3四半期末店舗数
関東地区	100	36	2	34	134
中部地区	124	21	-	21	145
関西地区	197	10	-	10	207
中国地区	202	8	-	8	210
四国地区	134	5	-	5	139
九州地区	601	27	4	23	624
合計	1,358	107	6	101	1,459

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,153億11百万円（前年同四半期比18.0%増）、営業利益は237億38百万円（前年同四半期比7.1%増）、経常利益は259億14百万円（前年同四半期比6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は173億57百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,302億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて92億73百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が274億78百万円減少し、商品が50億28百万円、その他の流動資産（未収入金等）が15億65百万円、有形固定資産が287億26百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は2,059億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億35百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金が15億63百万円、未払法人税等が6億13百万円、長期借入金金が20億55百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は2,242億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて132億8百万円増加いたしました。この主な要因は、取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に伴い、資本剰余金が4億90百万円増加し、自己株式が17百万円減少したことと、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により利益剰余金が127億3百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,200,000
計	119,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,800	40,000,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	40,000,800	40,000,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日		40,000,800		4,178		4,610

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 371,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,612,000	396,120	
単元未満株式	普通株式 16,900		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	40,000,800		
総株主の議決権		396,120	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コスモス薬品	福岡市博多区博多駅東二 丁目10番1号	371,900	-	371,900	0.93
計		371,900	-	371,900	0.93

(注) 2023年8月22日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に基づき、2023年9月19日に自己株式30,000株の処分を実施しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年6月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,928	18,450
売掛金	452	567
商品	77,253	82,281
貯蔵品	226	230
その他	13,224	14,789
流動資産合計	137,085	116,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	198,513	219,867
土地	34,194	39,726
その他(純額)	26,756	28,596
有形固定資産合計	259,464	288,190
無形固定資産	547	480
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,193	15,891
建設協力金	4,306	4,326
その他	4,369	5,033
投資その他の資産合計	23,869	25,251
固定資産合計	283,881	313,921
資産合計	420,967	430,241
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,852	160,289
1年内返済予定の長期借入金	2,741	2,741
未払法人税等	5,031	4,417
店舗閉鎖損失引当金	223	70
その他	22,204	22,026
流動負債合計	192,053	189,545
固定負債		
長期借入金	10,018	7,962
退職給付に係る負債	1,636	1,792
資産除去債務	2,028	2,102
その他	4,157	4,556
固定負債合計	17,842	16,414
負債合計	209,895	205,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	5,101
利益剰余金	202,485	215,188
自己株式	242	224
株主資本合計	211,031	224,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
退職給付に係る調整累計額	39	35
その他の包括利益累計額合計	40	37
純資産合計	211,072	224,281
負債純資産合計	420,967	430,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	606,302	715,311
売上原価	481,993	575,647
売上総利益	124,309	139,664
販売費及び一般管理費	102,142	115,925
営業利益	22,167	23,738
営業外収益		
受取利息	35	33
受取手数料	997	1,050
不動産賃貸料	897	890
固定資産受贈益	344	389
その他	442	394
営業外収益合計	2,717	2,758
営業外費用		
支払利息	34	53
不動産賃貸原価	352	344
その他	103	185
営業外費用合計	491	583
経常利益	24,393	25,914
特別利益		
固定資産売却益	-	1 75
受取保険金	2 13	-
受取補償金	3 26	3 403
特別利益合計	39	478
特別損失		
固定資産除却損	103	337
災害による損失	4 4	4 10
店舗閉鎖損失	43	83
店舗閉鎖損失引当金繰入額	48	18
特別損失合計	199	450
税金等調整前四半期純利益	24,232	25,942
法人税等	7,948	8,584
四半期純利益	16,283	17,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,283	17,357

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	16,283	17,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	7	3
その他の包括利益合計	7	2
四半期包括利益	16,291	17,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,291	17,354

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

出店予定地として取得した土地(大阪府堺市)の売却によるものであります。

2 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

受取保険金は、2022年9月に発生した「台風14号」に伴う店舗設備、商品被害等に係るものであります。

3 受取補償金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

受取補償金は、和歌山県及び兵庫県宍粟市の道路拡張工事に伴う店舗工作物等移転補償金であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

受取補償金は、大分県の国道442号道路改良工事に伴う店舗工作物等の物件移転補償金等であります。

4 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

災害による損失は、2022年9月に発生した「台風14号」による損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

災害による損失は、2024年1月に発生した「令和6年1月能登半島地震」による損失を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	12,670百万円	14,501百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月23日 定時株主総会	普通株式	1,583	40.00	2022年5月31日	2022年8月24日	利益剰余金
2023年1月13日 取締役会	普通株式	1,682	42.50	2022年11月30日	2023年2月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月10日 取締役会	普通株式	2,276	57.50	2023年5月31日	2023年8月3日	利益剰余金
2024年1月12日 取締役会	普通株式	2,377	60.00	2023年11月30日	2024年2月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

区分	主要販売品目	金額(百万円)
医薬品	一般大衆薬・ドリンク剤・オーラルケア商品・介護用品 ビタミン剤・健康食品・ダイエット食品・調剤	93,408
化粧品	化粧品・男性化粧品・ヘアケア商品・入浴剤	59,111
雑貨	ベビー用品・洗剤・防虫剤・芳香剤・バス、トイレ用品 調理用品・園芸用品・カー用品・衣料	97,500
一般食品	加工食品・日配食品・調味料・菓子・飲料・酒	351,771
その他	たばこ・他	4,510
顧客との契約から生じる収益		606,302
外部顧客への売上高		606,302

(注) 一般食品に記載しております「日配食品」とは、毎日消費される食品の総称であり、パン、牛乳、豆腐、納豆、卵などがあります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

区分	主要販売品目	金額(百万円)
医薬品	一般大衆薬・ドリンク剤・オーラルケア商品・介護用品 ビタミン剤・健康食品・ダイエット食品・調剤	102,036
化粧品	化粧品・男性化粧品・ヘアケア商品・入浴剤	66,221
雑貨	ベビー用品・洗剤・防虫剤・芳香剤・バス、トイレ用品 調理用品・園芸用品・カー用品・衣料	111,334
一般食品	加工食品・日配食品・調味料・菓子・飲料・酒	430,522
その他	たばこ・他	5,197
顧客との契約から生じる収益		715,311
外部顧客への売上高		715,311

(注) 一般食品に記載しております「日配食品」とは、毎日消費される食品の総称であり、パン、牛乳、豆腐、納豆、卵などがあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	411円22銭	438円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,283	17,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	16,283	17,357
普通株式の期中平均株式数(株)	39,598,878	39,616,813

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年1月12日開催の取締役会において、第42期(2023年6月1日から2024年5月31日まで)中間配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	2,377百万円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年2月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月15日

株式会社コスモス薬品
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺田篤芳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 濱村正治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモス薬品及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。